

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2024年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

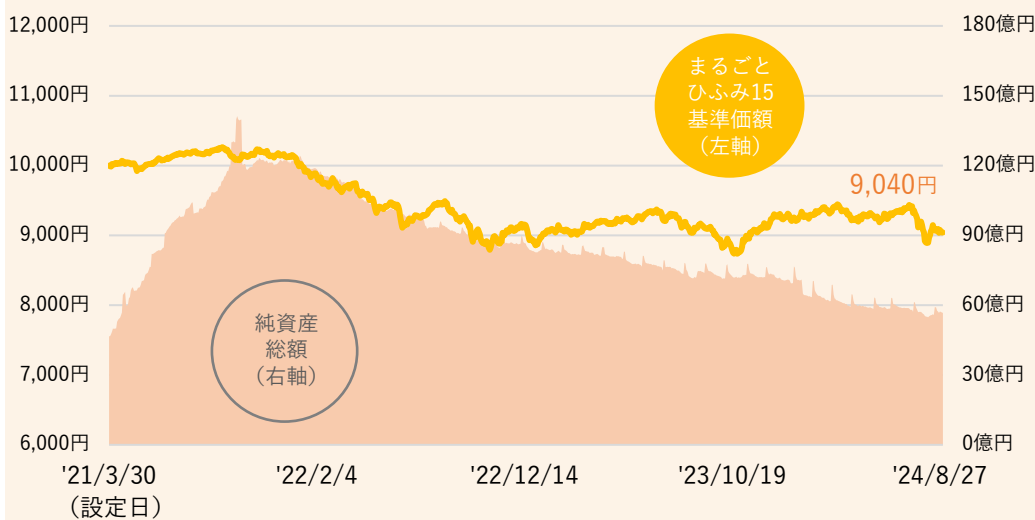


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2024年8月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.15%	-1.80%	-3.10%	-1.16%	-11.51%	-9.60%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,040円
純資産総額	56.76億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.74%
ひふみ投信マザーファンド	9.06%
ひふみワールドファンド*	6.01%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

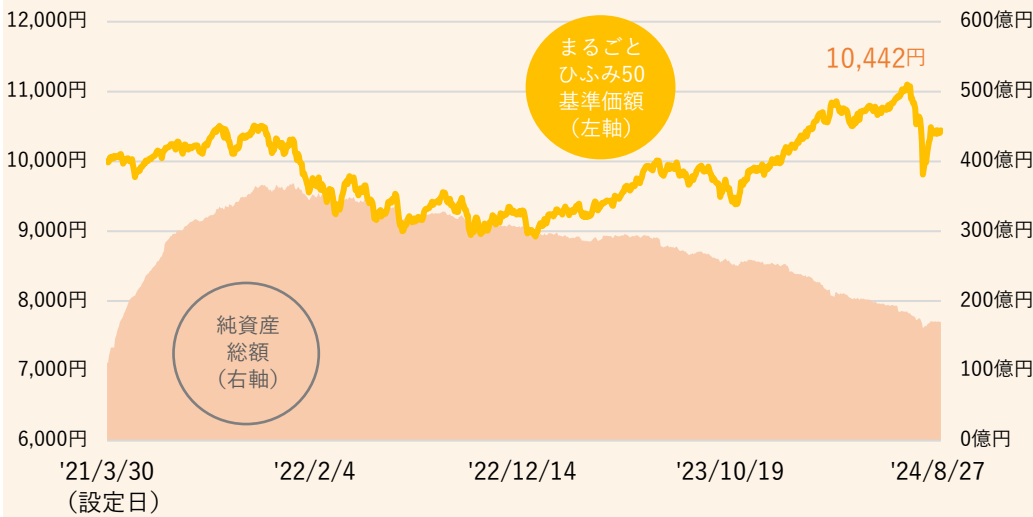
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-105円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-68円
ひふみ投信マザーファンド	-19円
ひふみワールドファンド*	-12円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+124円
株式・投資証券	-6円
為替	-198円
信託報酬・その他	-25円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-1.56%	-2.48%	-1.33%	5.67%	1.09%	4.42%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,442円
純資産総額	170.29億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	48.43%
ひふみ投信マザーファンド	31.42%
ひふみワールドファンド*	19.96%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

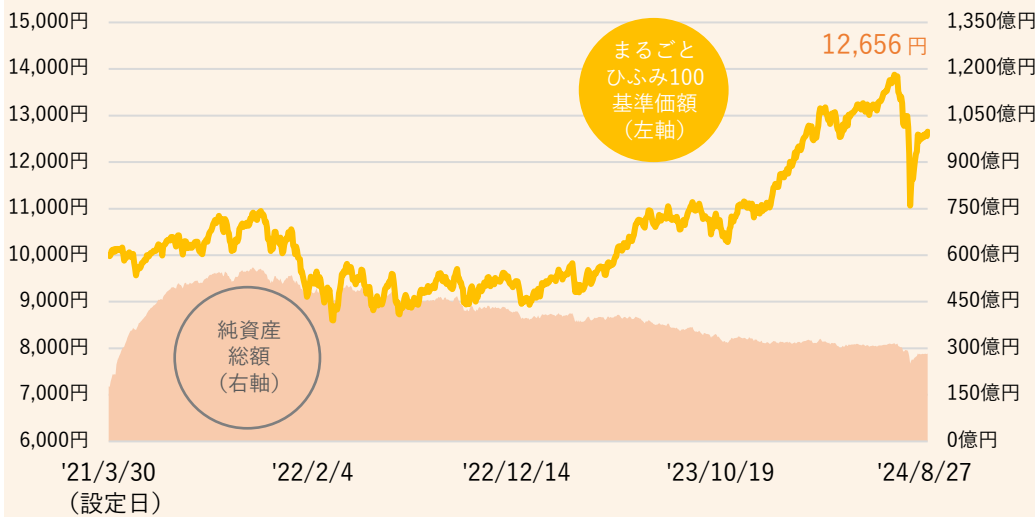
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-166円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-48円
ひふみ投信マザーファンド	-62円
ひふみワールドファンド*	-49円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+87円
株式・投資証券	-7円
為替	-224円
信託報酬・その他	-22円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-2.58%	-3.84%	0.74%	15.57%	20.87%	26.56%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	12,656円
純資産総額	283.73億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.70%
ひふみワールドファンド*	39.10%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-335円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-197円
ひふみワールドファンド*	-125円
信託報酬・その他	-13円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-65円
為替	-254円
信託報酬・その他	-15円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	153.69億円
組み入れ銘柄数	31銘柄
種別比率	
国債	68.87%
社債	13.90%
住宅ローン担保証券	7.60%
地方債	3.15%
特殊債	2.14%
国際機関債	1.89%
債券先物取引	-24.48%
現金等	26.93%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	34.99%
2 日本円	33.85%
3 ユーロ	20.08%
4 オーストラリア・ドル	3.15%
5 イギリス・ポンド	2.58%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.28%
デュレーション	8.6
格付比率	
AAA	28.36%
AA	10.08%
A	51.14%
BBB	7.97%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	63.70%
国内債券	33.85%
債券先物取引	-24.48%
現金等	26.93%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.70%
2 アメリカ	29.56%
3 スペイン	8.47%
4 イタリア	7.21%
5 オーストラリア	3.15%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.69%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2054/3/20	7.60%	
3 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.58%	
4 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.21%	
5 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	6.83%	
6 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.36%	
7 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	5.68%	
8 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.64%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.29%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.58%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,450.07億円
組み入れ銘柄数	202銘柄
資産配分比率	
国内株式	92.86%
海外株式	4.72%
海外投資証券	-
現金等	2.41%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	87.13%
スタンダード市場	3.05%
グロース市場	2.68%
その他海外株	4.72%
現金等	2.41%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	13.88%
2 情報・通信業	9.69%
3 サービス業	9.45%
4 機械	8.78%
5 小売業	6.75%
6 銀行業	5.64%
7 建設業	5.11%
8 化学	3.52%
9 保険業	3.02%
10 その他金融業	2.98%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	TDK	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.81%
2	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.64%
3	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.64%
4	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.62%
5	M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	1.62%
6	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.55%
7	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.52%
8	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.43%
9	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.42%
10	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.40%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	150.02億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.73%
		現金等	0.27%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,997.26億円	
組み入れ銘柄数	139銘柄	
資産配分比率		
海外株式	96.29%	
海外投資証券	0.78%	
現金等	2.93%	
合計	100.00%	
	1 アメリカ	69.24%
	2 イギリス	4.40%
	3 イタリア	3.77%
	4 ドイツ	3.68%
	5 フランス	3.41%
	6 スイス	3.30%
	7 インド	2.23%
	8 スウェーデン	1.75%
	9 デンマーク	1.59%
	10 中国	0.97%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率		
1 資本財	19.71%	1 米ドル	79.08%
2 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.39%	2 ユーロ	8.84%
3 金融サービス	6.52%	3 イギリス・ポンド	2.93%
4 半導体・半導体製造装置	6.48%	4 スイス・フラン	2.15%
5 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.32%	5 デンマーク・クローネ	1.59%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.23%	6 香港ドル	0.97%
7 ソフトウェア・サービス	6.19%	7 スウェーデン・クローナ	0.66%
8 メディア・娯楽	4.21%	8 ノルウェー・クローネ	0.46%
9 生活必需品流通・小売り	3.95%	9 台湾ドル	0.40%
10 食品・飲料・タバコ	3.84%	10 フィリピン・ペソ	0.00%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	2.54%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.51%
3 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%
4 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.24%
5 THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.84%
6 RTX CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	1.70%
7 EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.70%
8 MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.68%
9 CITIGROUP INC	アメリカ	米ドル	銀行	1.64%
10 NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.59%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-0.88%	-1.36%	-3.58%	-3.46%	-15.41%	-13.76%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	-2.58%	-3.22%	-1.09%	13.92%	16.64%	17.76%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	-2.41%	-4.14%	4.99%	21.56%	39.64%	57.91%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている3つのファンド「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」「ひふみグローバル債券マザーファンド」がすべて下落し、基準価額は前月末から1.15%下落しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている3つのファンド「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」「ひふみグローバル債券マザーファンド」がすべて下落し、基準価額は前月末から1.56%下落しました。

まるごとひふみ100は、「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」がともに下落し、基準価額は前月末から2.58%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

当ファンドの基準価額は2.58%下落しました。8月5日に「令和のブラックマンデー」とも呼ばれる、日経平均株価が1日で12.40%も下落する歴史的な下げを記録した日本株ですが、その後はますます順調に買い戻されています。日本での金融資本市場が不安定な状況での追加利上げを日本銀行が否定したことや、米国で9月の利下げ開始が確実視されていることなどが、相場のサポート要因となっています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

当ファンドの基準価額は2.39%下落しました。米国株は、生活必需品、不動産、ヘルスケア、金融などのハイテク大手以外のセクターが牽引して上昇しました。8月頭にかけて景気減速懸念が台頭していた米国ですが、その後は小売の経済指標や企業決算が予想を上回るなど、個人消費が減速するとの懸念が後退し、景気の軟着陸期待が高まりました。他方、為替について円高基調となったことは、基準価額を押し下げる要因となりました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

当ファンドの基準価額は0.88%下落しました。日米ともに金利は低下基調となりました。株式相場の急落時、相対的に安全な資産とされる債券に買いが入りました。また、日本銀行がしばらく追加利上げに動かないとの見方が国内債の買いを誘いました。米国では毎夏の恒例行事のジャクソンホール会議にて、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が9月の利下げを事実上予告しました。他方、英国ではPMI（購買担当者景気指数）が景気回復を示すなど、英中銀が追加利下げを急がないとの観測により、英国債利回りは小幅に上昇しました。さらに、円高基調となったことも、当ファンドの基準価額へマイナスに寄与しました。

引き続き株式、債券チームの総力を結集し、全力で運用してまいります。

(9月2日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

米国金利は利下げ織り込みの拡大とともに低下（債券価格は上昇）しました。市場は年末までにおおよそ1%利下げすることを織り込んでいます。またその先に関しても中立金利とされている3%程度まで、ほぼ毎会合（1ヵ月半おき）0.25%ペースの利下げが織り込まれています。FRB（連邦準備制度理事会）は労働市場の減速を阻止する意向を明白にしているものの経済指標は全体的にさほど悪化しておらず、さらにトランプ氏、ハリス氏のどちらが大統領に就任しても、財政拡大によってインフレが再加速する可能性があり、現状の中短期金利は利下げを織り込みすぎていると我々は評価しています。

日本銀行は7月末の金融政策決定会合で国債買入れの減額と翌日物金利の0.25%への利上げを決定しました。植田総裁は記者会見で今後も利上げが続くことをこれまで以上にクリアに示唆しました。我々を含め多くの債券市場参加者にとっては、大きな転換というほどのインパクトは感じられなかったものの、為替、株式市場の参加者の認識は異なり大きなショックに見舞われました。円債市場でもマクロファンドなどの損切りが入り、金利は一時急低下しました。月末時点でも、利上げ織り込みの回復は見られません。我々は、半年毎などゆっくりとしたペースで0.75%程度までの利上げを見込んでいます。

為替に関しては、前月に続いて円高が進行しました。保有している外国債券に関しては、金利低下によるキャピタルゲインと高利回りから得られる収益以上に円高が進行したため円ベースでのパフォーマンスの悪化につながりました。我々はボラティリティが低下するにはもう少し時間が必要と見ていますが、中期的には金利差を上回るほどの円高は起きにくいと予想しています。為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが少なくとも当面は望ましいと考えております。

どうぞよろしく願いいたします。

(8月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



乱高下した8月、その中でスポットライトがあたったグロース市場

2024年8月の日本株式市場は、日経平均株価が前月末比で1.16%下落、TOPIX（配当込み）が2.90%下落となりました。

月初は、米国製造業景況感の悪化や労働市場の減速から、9月の米国利下げ期待が急速に高まったことで大幅に円高が進行し、TOPIXは5日に一時、前日比13%安となる2,206ptまで急落しました。その後は、日銀高官のハト派（金融緩和）発言や、堅調な米国経済指標の公表を受けての過度な景気悪化懸念の後退、国内主要企業の好決算などにより、月半ばにかけて急速に値を戻す展開となりました。月末にかけては、米國中銀高官のハト派発言などを背景とした円高が重しとなり、横ばい推移となりました。市場では、米国雇用統計の年次改定や自民党総裁選をめぐる動きなどが注目されました。業種別では、好決算の海運業、相対的に円高の影響が軽微とみられる小売業、代表的なディフェンシブ業種である医薬品などがTOPIXをアウトパフォームしました。一方、長短金利差の縮小を受け、銀行業など金融セクターがアンダーパフォームとなりました。

為替が大きく動き、株式市場も乱高下する状況の中で、今月は東証グロース市場250指数が好調な月でした。為替で業績が大きく動く外需銘柄が多いTOPIXの構成銘柄よりも、内需や比較的為替の影響や海外の動きからは距離のあるグロース指数の構成銘柄にスポットライトが照らされたものだと思います。岸田首相が自民党総裁選に不出馬を表明し、首相を引退することになり日本では次の総理やその政策動向が気になるところです。アメリカにおいても、バイデン現大統領が大統領選を撤退し、かわって民主党からは副大統領のカマラ・ハリス氏が出馬しました。トランプ陣営優勢だった動きから足元はハリス氏に強いフォローの風が吹いておりますが、選挙はやってみないとわかりません。かように、日本のみならず世界においても方向感がわかりにくい状況になっている中においては、自助努力で利益創出ができそうなグロース銘柄に再び調査のリソースを割きながら日々活動しております。引き続きご愛顧のほどよろしく願いいたします。

(9月2日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

8月の米国株式市場は若干上昇して終わりましたが、月中は極めて上下変動の激しい月となりました。月初は米国の雇用統計やISM製造業景況指数の悪化により米国景気への懸念が高まったことに加えて、日本銀行の利上げにより日本株市場や為替相場が大荒れとなったことも波及し、大きく下げて始まりました。しかしその後発表された物価指数がインフレの沈静化を示唆するものであり、連邦準備制度高官の利下げ支援発言などがあり、9月のFOMC（連邦公開市場委員会）での利下げへの期待が高まり、株式相場も値を戻す展開となりました。

私たちの日々の活動で最も重要なのは対話です。特に上場企業の経営者との対話は極めて重要であり、彼らと対話するための効率的な手段にカンファレンスへの参加があります。カンファレンスとは多くの企業と投資先が大規模なホテルなどのひとつの会場に集結し、集中的に多くのミーティングをする機会が設けられる場です。

さまざまな場所でさまざまなカンファレンスが開催されていますが、私たちが可能な限り参加するカンファレンスのひとつにICR Conferenceがあります。カンファレンスの多くは証券会社によって主催されるのですが、これはICRという中小型企业向けのIR支援企業が彼らの顧客企業を集めて開催するのが特徴です。このカンファレンスは企業によるプレゼンと、投資家との双方向のQ&Aセッションにより構成されます。Q&Aセッションは、円卓と椅子が所狭しと詰め込まれた大宴会場で行なわれます。円卓ごとにさまざまな企業と投資家が白熱した議論を繰り広げ、文字通り熱気を感じられる空間です。この空間にいと、このような地道な対話と議論がまさに力強くダイナミックな米国の株式市場の基礎をなしていることを実感することができます。それが私たちが可能な限りこのカンファレンスに参加したいと思う理由です。

ICR Conferenceには個人的に忘れがたい記憶があります。複数のアパレルブランドを保有する企業と、円卓を囲んでQ&Aセッションを行なった際に、投資家は伸び盛りのひとつのスターブランドに集中し、他のブランドを分離するようにとCEOに集中砲火を浴びせた場に居合わせました。CEOは各ブランドの価値とそれらすべてを保有する意義を説明しますが、投資家の気迫ある提案？要求？に対し、CEOの目からは狼狽の感情が見えました。あのCEOの狼狽は、今後なにかよい方向への会社の変化が起こる可能性を感じずにはいられず、その会社の株を買いました。実際にその数ヵ月後、スターブランドの独立が発表されました。あの決定はICR Conferenceでの投資家との対話に影響されていたはずであり、株式市場はまさにあのような真剣な経営者と投資家の対話により形成されていることを、あのときほど実感したことはありませんでした。

(9月2日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米利下げへ、世界的な利下げ局面確認 金融政策会合、日米選挙など注目日程集中

世界経済の大勢は、コロナ禍の混乱を根因に40年ぶりの高インフレと国際商品市況高に見舞われましたが、経済活動の正常化や強硬な利上げの効果などから、ほぼ沈静化しました。今後、物価や商品市況は低位・安定化が予想されます。世界経済は失速を回避しながら減速基調と予想しますが、不動産・建設不況が続く中国経済の下ブレが懸念されます。また、供給過剰が目立つ中国からデフレ圧力が強まる可能性があります。

9月を含めて今秋は重要イベントが目白押しとなります。まず、主要国の金融政策は、9月12日にECB理事会、17～18日に米国FOMC、19～20日に日銀金融政策決定会合が開催されます。世界的にみれば、物価沈静化から今春以降、利下げに動き始めましたが、最後まで高金利を維持してきた米国も9月会合で利下げが濃厚となり、世界的な利下げ（過剰利上げの修正）が鮮明化しそうです。一方、日銀は長期デフレからの脱却、経済の正常化を確認しながら超緩和策の修正（利上げ）を続ける姿勢です。2025年後半に向けて内外金利差縮小が明確となり、為替は円高基調を辿りそうです。21年以降の円安の流れが円高へ、大きな転換点を迎えたようです。

米国大統領選挙は、民主党・ハリス候補と共和党・トランプ候補が大接戦を繰り広げており、11月5日の投票日に向けて佳境に入ります。ハリス氏は左傾色を強め、トランプ氏は成長路線を打ち出すなど、政策面で大きな相違があります。上下両院の議会選挙は上院が共和党優勢（過半数獲得）、下院が接戦と予想され、仮にハリス候補が勝利しても「ねじれ」の可能性があり、法案が成立しにくく、大胆な政策は実行できません。一方、トランプ氏が勝利する場合は大統領と議会多数派が同一となる「統一政府」の可能性が高まり、共和党の政策が一気に進みます。トランプ氏が勝利する場合、米国の今後4年間の政策は過去4年と比べて大きく変化しそうです。

日本では9月27日に自民党の総裁選挙が実施されますが、多数の出馬予定者があり、政策論争を含めて国民の関心が高まるとともに党勢（支持率）の回復が予想されます。新総裁（新首相）の下で衆院解散・総選挙が今秋に実施される可能性が高いとみられます（与党大敗の可能性低下）。その場合、市場は新政権に対して安倍政権以降の成長路線の継続性や、外交・安保で国益を守る手腕を注視するでしょうし、実際、これらが日本株の長期動向を左右しそうです。

主要国株式市場は8月初頭に乱高下交える波乱相場になりましたが、中国株など一部を除き、ほぼ高値圏まで急回復しました。特に乱高下の主役は日本株でしたが、内田・日銀副総裁が追加利上げに慎重姿勢を示したことや、米景気の堅調指標などからV字型回復となりました。米国経済は、利下げ余地の大きさや、企業・家計のバランスシートが総じて健全なことから、軟着陸の可能性が高いと思います。世界株は利下げが支援材料ですが、米国大統領選挙が近づくとつれてリスク回避の動きも予想されます。選挙後のリスク選好相場待ちでしょうか。

(9月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

スタートアップを応援する新ファンドが新たに設定されます。

これまでに、応援されて／応援して、心に残っていることはありますか？または、これから応援したいことはありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

会社を作るというのは本当に大変ですね。創業して実際に会社が継続して存在できるまでは最低3年、場合によっては7年以上かかります。そのような会社と向き合い、苦楽を共にすることは大変ですがやりがいもとてもあります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

世界中の人たち、こどもから（いい）大人まですべての人たちを応援しています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

『ごん、お前だったのか。いつもくりをくれたのは。』がインターネットミームにまで昇華した昔話、「ごんぎつね」が好きです。企業と対面する時もスポーツ観戦する時もその組織内で誰がごんぎつねであるかを想像し、密かに応援をしたくなります。同時にごんが死んでしまわないような世の中にしたいとも思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

弊社経営理念である資本市場を通じて社会に貢献します、をより具体的な商品として具現化したのが新ファンドだと思っております。上場企業や上場株の振る舞い方を経験しているからこそ、投資という定量面のみならず未上場企業とのコミュニケーションの仕方などを含めた定性面でも裏方となり応援できる事が多々あると思っておりますし、今後日本を代表する企業が出てくることを期待せずにはられません。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

20年近く前のドイツワールドカップ開催中、たまたま転職の合間の休暇があり、チケットも取れたので日本対クロアチア戦の応援に行きました。たまたまゴールネット裏という非常に恵まれた位置で応援することができました。ここでお気づきの方もいらっしゃるかもしれませんが。ボールが無人のゴール前にいた柳沢選手の前に転がったとき、私だけでない周りの皆が日本代表の勝利を確信しました。その後は皆さんの記憶のとおりです。私は伝説の「QBK」を目の前で目撃したのです。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

日本では“何かが足りなく”正当な評価を受けていない企業がたくさん存在します。そんな割安株になってしまっている企業を1つ1つ丁寧に見つけ、直接訪問し、継続的なコミュニケーションをしています。企業を応援する気持ちと同時に、常に投資家として向上心を忘れずに皆様にリターンとしてお返ししていきます！

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

中学校の時に病気で半年程度学校を休んだことがあります。留年したくないから家で勉強したものの、うまくいかず心が折れそうなきもありましたが、当時の先生とクラスメイトがほぼ毎日家に来て宿題を説明してくれたお陰で、治ったら留年せずに学校に戻れました。かなり昔のことですがみんなに応援された感動は今でも心に残っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

昔から、目立つ応援活動は得意ではありませんでした。ただ、資本市場においては、必ずしも声を上げることがだけが応援ではなく、投資を通じて企業を支援することができると思っています。企業とのディスカッションを通じてその理解を深め、よき理解者として陰ながら支えることが、私にとっての応援の形です。資金面での支援に加え、企業の経営方針に共感し、共に成長を目指すことで、企業の発展に寄り添いながら応援していきたいと思っています。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

チャリティランナーとしてさまざまなレースに参加した経験がありますが、まさに応援しながら応援されていることを体感しました。今後も双方向の精神を忘れずにやっていきたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

応援・期待に応えられなかった悔しさ・恐ろしさは忘れられません。就寝前や夢の中、通勤中、食事中と毎日どこかで振り返っているような気がします。そうして何度も思い返しなが、悔しさを蒸留して、次にもっと正しく頑張るための教訓と燃料にしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

中高大と続けてきたソフトテニスです。テニスは個人競技に見えるかもしれませんが、試合の「流れ」が結果を大きく左右し、その流れを作るのはチームの「応援」だと思っています。一緒に練習してきた仲間を全力で応援し、試合に勝った時の喜びを共有できた経験が記憶に強く刻まれています。今後も投資を通じてこのような経験ができると思うととても楽しみです、それができるように日々の業務に精進したいと思っています！



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

投資のひとつの側面は応援だと思っていて、いつか投資先の新興上場企業がソフトバンクやファーストリテイリング（ユニクロ）、日本電産、ニトリのような巨大企業へ成長していくのを体験したいな、と思っています。新ファンドを通じて、ずっと長く投資し、伴走しながら応援し続けられたらよいですね。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

（本題の趣旨からやや外れますが）
成長を見守るだけでなく、成長を応援し、成長を加速させる投資家を目指して日々勉強中。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

債券のファンドマネージャーとしては金融システムの安定を通じて社会の役に立てていれば本望です。また、日本が停滞して30年と言われますが、私が社会人になってちょうど30年。忸怩たる思いを若者を応援することで償えないか思案しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

大学受験で浪人していたとき、高校時代の国語の先生と英語の先生が論述問題や英作文の添削に何度も何度も付き合ってくれました。卒業してある意味他人になったにもかかわらず、見返り無しで応援してもらいました。社会人になって文章を褒められることがあると先生たちのおかげだなと思出すとともに、私もそういう人になりたいなと思っています。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

いっばしの運用者として大成を志す身として、投資家目線の調査に終始せず、企業経営者に寄り添い価値創出を応援できる視座の高い投資家を目指して日々研鑽を積んでいる次第です。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

米国経済の強靭さは、企業、家計（国民）、機関投資家が成長の果実を分かち合うような運命共同体的なエコシステムにあると思います。その礎となる法律（ERISA）制定から50年です。負の遺産をほぼ清算した日本は安倍政権以降、40年遅れでこうしたエコシステムの導入を進めていると感じています。日本で進行する「見えざる革命」を応援したいですし、それが自身の課題と考えています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象とする投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○